

(((((技術・行政情報)))))

希少金属の新備蓄制度を検討 通産省

通産省はレア金属の長期安定的な供給体制を確立するため地金、精錬メーカー主体の現行制度に加え、加工、組み立てなどレア金属の消費者を交えたユーザー備蓄制度を創設することを検討している。61年度新政策に盛り込む方針。

ガリウム、モリブデン、コバルト、タングステンなどのレア金属は、機械工業や電子工業、鉄鋼業など我が国の重要産業にとって不可欠な素材。しかも各製品の高度化に伴い、その需要量は今後ますます増大することが見込まれている。たとえば鉱山審議会鉱山部会のレア金属総合対策特別委員会が昨年まとめた報告書によると、西暦2,000年の需要の伸びはガリウムが100倍、ニオブが40倍、レアアースが6倍等といった見通しだ。

反面、我が国はレア金属資源をほとんど海外に依存している上に、産地国も政情不安定なほか少数国に限定されるなど、きわめて脆弱な供給構造となっている。このため内乱など供給国の一方的な都合で産業活動がストップしかねない不安定さを常に抱えている。

こうしたことから、通産省では58年度に国家備蓄を初め民間備蓄、国と民間による共同備蓄の3制度を創設した。そのワク組みは国備と共備は金属鉱業事業団

を実施主体に国が備蓄費用に対し利子補給や政府保証などを行い、民備は特殊金属備蓄協会が実施主体となって自主的な備蓄を推進する。

備蓄対象鉱種はニッケル、クロム、タングステンなど7鉱種。また備蓄目標は国備と共備がそれぞれ年間5日分、民備は同2日分で、5年間で3制度合わせ60日分を備蓄するのがスタート時の計画だった。

しかし官民双方の財政的事情などにより2年目から当初計画に狂いが生じ、59、60年度は国備と共備が各2日分、民備は0.8日分と大幅にスローダウンした。当初計画どおり備蓄が進めば今年度末には3制度合わせ36日分となるが、21.6日分と14.4日分の目標不足となる見通しだ。しかも61年度以降についても財政事情の好転が見込めないことから目標未達状態が続くのは確実。一方需要の増大があるだけに早晩供給不足問題が生じてくる。

このため通産省では現行制度を大幅拡大する方針を固めたもの。ことに現行の共備と民備はメーカーだけで推進されていることから、これら供給責任とともに受益者負担の立場からレア金属メーカーを交えて新たな備蓄スキームの創設を中心に拡充を図る方針だ。

米で石油開発——企業、油田買収を展開

石油資源開発(日高準之介社長)は本格的に米国へ進出する方針を固めた。すでにチェスマンハットン銀行など大手米銀から石油会社、油田買収リストを取り寄せる一方、社内に「北米プロジェクト推進チーム」を設置、第一弾として国際石油資本のテキサコからの要請を受け、デ社保有の米国陸上、海域両鉱区の事業に参加する見込みで、その後買収計画を実行に移すことにしている。

同社は昭和30年に国策会社として発足した「石油資源開発」を前身とする我が国石油開発事業の中核的担い手。国内はもとよりオーマン、インドネシア、中国、カナダ等世界的な規模で事業に乗り出している。

米国ではノウハウ取得のため昭和55年に現地法人として「ジャベックス・ユーエス」を設立、陸上の石油、天然ガス開発に乗り出しており、現在ミシシッピー、アラバマ、ユタ、カンサス、ワイオミング各州などを

中心に年間平均500万ドル程度の規模で事業を展開している。

これまでは比較的小規模な事業展開であったが、最近米国大手メジャーが大型合併して資金余力を失いつつあることや石油のダウンストリーム部門の収益悪化で中小石油会社の経営が悪くなってきていることなどから、有望鉱区や油田などが売り出されつつあり、今回本格進出の機会が来たと判断したものである。

すでに同社では今年3月に矢部孟専務が訪米し米国の石油開発事情を調査し石油企業、油田のリストを入手したほか6、7社の石油会社から事業参加の要請を受けている。なかでも中国での石油開発のパートナーであるテ社からは強く申し入れを受け、「北米プロジェクト推進チーム」を設けて事業計画を練っている。

(日刊工業新聞社 兼子次生)